

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社イーウェーブ 上場取引所 大阪証券取引所
(ヘラクレス市場)
コード番号 3732 本社所在都道府県 大阪府
(URL <http://www.ewave.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 滝沢 正盛
問合せ先責任者 役職名 取締役(管理部担当) 氏名 清水 陽子
TEL (06)4705-3901

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,802	(16.4)	279	(29.3)	274	(38.9)
17年3月期	4,125	(4.9)	215	(△14.7)	197	(△7.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	149	34.3	6,284	46	6,247	38	9.8	10.3	5.7
17年3月期	111	△3.3	5,020	58	4,970	10	11.3	9.0	4.8

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 21,878株 17年3月期 20,578株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2,200	00	—	2,200	52	35.0	2.9
17年3月期	2,000	00	—	2,000	42	39.8	3.5

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2,200円

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	3,115	1,840	59.1	76,073
17年3月期	2,236	1,220	54.6	56,598

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 24,530株 17年3月期 21,922株
② 期末自己株式数 18年3月期 500株 17年3月期 500株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	2,300	105	58	—	—	—
通期	5,300	300	165	—	—	2,200 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,866円42銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成17年3月31日)		第18期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		506,735		1,169,355		662,619	
2 受取手形		56,703		15,202		△41,500	
3 売掛金	※2	837,665		995,796		158,131	
4 仕掛品		192,668		91,166		△101,502	
5 貯蔵品		930		918		△11	
6 前払費用		17,662		17,870		207	
7 繰延税金資産		49,974		54,685		4,711	
8 その他		17,934		18,870		935	
貸倒引当金		△1,905		△2,154		△249	
流動資産合計		1,678,369	75.1	2,361,712	75.8	683,342	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		23,367		58,467		35,100	
減価償却累計額		18,192	5,175	2,990	55,476	△15,201	50,301
(2) 工具、器具及び備品		30,507		37,604		7,097	
減価償却累計額		15,520	14,986	22,876	14,727	7,356	△258
(3) 土地			61,318		34,200		△27,118
有形固定資産合計			81,480		104,404		22,924
2 無形固定資産							
(1) 営業権			—		24,476		24,476
(2) ソフトウェア			31,737		173,991		142,254
(3) ソフトウェア仮勘定			94,755		9,660		△85,095
(4) 電話加入権			1,160		1,160		—
無形固定資産合計			127,653		209,289		81,635
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			60,869		144,443		83,574
(2) 関係会社株式			146,322		146,912		590
(3) 出資金			100		100		—
(4) 従業員長期貸付金			9,295		1,940		△7,355
(5) 長期前払費用			813		1,831		1,018
(6) 繰延税金資産			52,505		52,287		△217
(7) 保険積立金			44,504		48,460		3,955
(8) 差入保証金			34,583		44,363		9,779
(9) その他			8,264		8,264		—
貸倒引当金			△8,283		△8,275		8
投資その他の資産合計			348,974	15.6	440,327	14.1	91,353
固定資産合計			558,109	24.9	754,022	24.2	195,913
資産合計			2,236,479	100.0	3,115,734	100.0	879,255

区分	注記 番号	第17期 (平成17年3月31日)		第18期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金			370,269		346,296		△23,972
2 短期借入金			250,000		480,000		230,000
3 一年以内返済予定 長期借入金			14,806		3,352		△11,454
4 未払金			58,572		55,379		△3,193
5 未払法人税等			53,598		88,558		34,959
6 未払消費税等			23,004		32,883		9,879
7 預り金			8,721		11,718		2,997
8 賞与引当金			97,000		100,000		3,000
9 その他			12,442		13,021		578
流動負債合計		888,413	39.7	1,131,209	36.3	242,796	
II 固定負債							
1 長期借入金			3,352		—	△3,352	
2 退職給付引当金			106,728		124,886	18,158	
3 役員退職慰労引当金			17,523		19,587	2,064	
固定負債合計			127,603		144,473	16,870	
負債合計			1,016,016		1,275,683	259,666	
(資本の部)							
I 資本金	※1		457,737	20.5	711,337	22.8	253,600
II 資本剰余金							
1 資本準備金		441,707		695,307		253,599	
資本剰余金合計		441,707	19.8	695,307	22.3	253,599	
III 利益剰余金							
1 利益準備金			8,680		8,680	—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		599		432		△167	
(2) 別途積立金		270,000	270,599	330,000	330,432	60,000	
3 当期末処分利益			122,960		161,776	38,815	
利益剰余金合計			402,240	18.0	500,889	98,648	
IV その他有価証券評価差額金			836	0.0	14,577	13,741	
V 自己株式	※3		△82,060	△3.7	△82,060	△2.6	—
資本合計			1,220,462	54.6	1,840,051	59.1	619,589
負債及び資本合計			2,236,479	100.0	3,115,734	100.0	879,255

② 損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 売上高									
1 システム開発売上高		4,046,916			4,677,192			630,275	
2 システム機器販売売上高		78,597	4,125,514	100.0	125,251	4,802,443	100.0	46,653	676,929
II 売上原価									
1 システム開発売上原価		3,392,003			3,915,166			523,163	
2 システム機器販売 売上原価		76,250	3,468,253	84.1	107,436	4,022,603	83.8	31,186	554,349
売上総利益			657,260	15.9		779,840	16.2		122,579
III 販売費及び一般管理費	※1		441,319	10.7		500,723	10.4		59,404
営業利益			215,940	5.2		279,116	5.8		63,175
IV 営業外収益									
1 受取利息		316			667			350	
2 受取配当金		96			1,051			955	
3 金利スワップ評価益		—			1,133			1,133	
4 受取保険事務手数料		917			830			△87	
5 受取保険金		917			1,869			952	
6 その他		407	2,655	0.1	1,690	7,243	0.1	1,282	4,587
V 営業外費用									
1 支払利息		8,136			6,061			△2,075	
2 新株発行費		9,816			4,822			△4,994	
3 その他		2,897	20,851	0.5	794	11,678	0.2	△2,103	△9,172
経常利益			197,745	4.8		274,681	5.7		76,936
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		20,122			29,774			9,652	
2 貸倒引当金戻入益		1,745	21,867	0.5	—	29,774	0.6	△1,745	7,907
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		—			728			728	
2 固定資産除売却損		—			43,129			43,129	
3 補償金		22,537	22,537	0.5	—	43,858	0.9	△22,537	21,321
税引前当期純利益			197,075	4.8		260,597	5.4		63,522
法人税、住民税 及び事業税		91,461			124,913			33,451	
法人税等調整額		△5,699	85,761	2.1	△13,808	111,105	2.3	△8,108	25,343
当期純利益			111,313	2.7		149,492	3.1		38,179
前期繰越利益			11,647			12,284			636
当期末処分利益			122,960			161,776			38,815

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	第17期 (平成17年6月29日)		第18期 (平成18年6月28日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			122,960		161,776		38,815
II 任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		167	167	167	167		—
合計			123,128		161,944		38,815
III 利益処分額							
1 配当金		42,844		52,866		10,022	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		8,000 (1,500)		12,000 (1,600)		4,000 (100)	
3 任意積立金 別途積立金		60,000 110,844		80,000 144,866		20,000 34,022	
IV 次期繰越利益			12,284		17,078		4,793

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 商品 —— (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 商品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～20年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ① 営業権 —— ② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ③ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～34年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ① 営業権 5年間で每期均等償却しております。 ② 市場販売目的のソフトウェア 同左 ③ 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左

項目	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,598千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">164,195</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,639</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,749</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,321</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,283</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,905</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">3,117</td></tr> </table>	役員報酬	62,598千円	給料手当	164,195	賞与	6,639	賞与引当金繰入額	4,749	退職給付費用	1,491	役員退職慰労引当金繰入額	866	法定福利費	26,321	旅費交通費	26,283	減価償却費	1,056	支払手数料	49,905	教育研修費	3,117	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は 28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,750千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">169,541</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">5,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,465</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,747</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,893</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">28,787</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,510</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,571</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">5,355</td></tr> </table>	役員報酬	81,750千円	給料手当	169,541	賞与	5,392	賞与引当金繰入額	6,465	退職給付費用	1,686	役員退職慰労引当金繰入額	2,747	法定福利費	29,893	旅費交通費	28,787	減価償却費	12,510	支払手数料	53,571	教育研修費	5,355
役員報酬	62,598千円																																												
給料手当	164,195																																												
賞与	6,639																																												
賞与引当金繰入額	4,749																																												
退職給付費用	1,491																																												
役員退職慰労引当金繰入額	866																																												
法定福利費	26,321																																												
旅費交通費	26,283																																												
減価償却費	1,056																																												
支払手数料	49,905																																												
教育研修費	3,117																																												
役員報酬	81,750千円																																												
給料手当	169,541																																												
賞与	5,392																																												
賞与引当金繰入額	6,465																																												
退職給付費用	1,686																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,747																																												
法定福利費	29,893																																												
旅費交通費	28,787																																												
減価償却費	12,510																																												
支払手数料	53,571																																												
教育研修費	5,355																																												

リース取引関係

第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	27,215	11,957	15,257	工具、器具 及び備品	43,872	9,587	34,285
ソフトウェア	11,832	5,084	6,748	ソフトウェア	22,679	8,311	14,368
合計	39,048	17,041	22,006	合計	66,552	17,898	48,653
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7,483千円				15,145千円			
1年超				1年超			
15,134千円				34,325千円			
合計				合計			
22,618千円				49,471千円			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
12,084千円				13,242千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
11,064千円				12,272千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,016千円				1,182千円			
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5) 利息相当額の算定方法				5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第17期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第18期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第17期 (平成17年3月31日)	第18期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金限度超過	39,188千円	40,400千円
未払事業税否認	5,982千円	8,617千円
その他	4,803千円	5,668千円
繰延税金資産(流動)合計	49,974千円	54,685千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金限度超過	42,386千円	50,454千円
投資有価証券評価損否認	-千円	294千円
貸倒引当金限度超過	3,341千円	3,335千円
役員退職慰労引当金否認	7,079千円	7,913千円
その他	567千円	352千円
繰延税金資産(固定)計	53,373千円	62,349千円
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産特別償却	△301千円	△181千円
その他有価証券評価差額金	△566千円	△9,881千円
繰延税金負債(固定)計	△868千円	△10,062千円
繰延税金資産(固定)の純額	52,505千円	52,287千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第17期 (平成17年3月31日)	第18期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.0%
住民税均等割等	1.2%	0.9%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	42.6%

1株当たり情報

第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	56,598円92銭	1株当たり純資産額	76,073円 73銭
1株当たり当期純利益	5,020円58銭	1株当たり当期純利益	6,284円 46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,970円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,247円 38銭
<p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	39,029円54銭		
1株当たり当期純利益	7,967円91銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,728円80銭		

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	111,313	149,492
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金 (千円)	8,000	12,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,000	12,000
普通株式に係る当期純利益 (千円)	103,313	137,492
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,578	21,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株引受権 (株)	209	82
新株予約権 (株)	—	48
普通株式増加数 (株)	209	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日	—

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	ストックオプション行使	108株	66,667円	3,600千円
平成18年1月27日	第三者割当増資	2,500株	200,000円	250,000千円

重要な後発事象

第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年3月31日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

固定資産の譲渡に関する概要は、次のとおりであります。

1 譲渡の理由

保有資産の効率化及び翌事業年度適用の減損会計導入を考慮し、譲渡いたしました。

2 譲渡資産の内容

- (1) 所在地： 東京都大田区鵜の木二丁目70番20
- (2) 土地面積： 48.59㎡
- (3) 譲渡価格： 22,851千円
- (4) 帳簿価格： 64,951千円
- (5) 譲渡損： 42,383千円

3 譲渡先概要

- (1) 商号： 有限会社麻布ビルディング
- (2) 本店所在地： 東京都中央区銀座一丁目14番9号
- (3) 資本額： 300万円
- (4) 事業の内容： 不動産事業
- (5) 当社との関係： 特になし

4 譲渡の日程

- (1) 契約締結日： 平成17年4月1日
- (2) 物件引渡し： 平成17年4月1日

第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、業務内容の拡大、新規事業による相乗効果及び新たな顧客の開拓を目的として、株式会社名鉄システム開発の株式取得のため、平成18年4月1日に株式会社名鉄システム開発の全株式を所有している信州名鉄運輸株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成18年4月3日付けで譲り受けました。

1 株式を取得した会社の概要

- (1) 商号 株式会社名鉄システム開発
(平成18年4月14日付けで株式会社イービックスに商号変更)
- (2) 所在地 長野県松本市
- (3) 事業内容 ソフトウェア開発、数値解析、ネットワーク構築及び運用支援、人材派遣等
- (4) 資本金 30百万円
- (5) 決算期 3月31日
- (6) 最近事業年度における総資産の額 754百万円

2 取得株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

- (1) 取得株式数 600株 (所有割合100%)
- (2) 取得価額 564百万円 (付随費用含む)

3 支払資金の調達及び支払方法

支払資金につきましては、金融機関からの借入金及び自己資金により調達いたしました。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 松本 亨 (現 執行役員Webソリューション3部担当)

取締役 森田 昇 (現 執行役員ビジネスソリューション1部(東京・仙台)担当)

新任監査役候補

監査役 佐々木寛治 (現 佐々木寛治事務所公認会計士)

(社外監査役)

監査役 山田 健嗣 (現 御池司法書士事務所司法書士)

(社外監査役)

昇格予定取締役

取締役会長 青田 雅 (現 常務取締役)

常務取締役 奥野 貴嗣 (現 取締役西日本統括)

常務取締役 小原 紹五 (現 取締役東日本統括・第一営業部担当)